

大学における学生を含めた労働安全衛生体制の調査研究について

三重大学工学研究科・工学部技術部 市川貴之

（Ⅰ）はしがき

国立大学が独立行政法人となり、早2年目を終えようとしている。法人化とともに国立大学はすべて、民間企業に適用されている労働安全衛生法が適用されることになった。

労働安全衛生法は元々労働基準法から分離されて出来たものであり、「労働者」を対象とした法律である。労働安全衛生法の目的は、「・・・職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的とする」となっている。

「労働者」を対象にして作られた法律なので条文上は学生は排除されている。しかし、大学の医・理工系学部は、教育研究に有害な物質を使ったり、危険な実験を教職員（労働者）以外に多くの学生も行っている。学生を抜きにした労働安全法をそのまま大学に適用するのは学生に対しての安全対策を欠くことになり問題がある。

大学における学生に対しての安全衛生上の法的根拠は昭和30年代に制定された「学校保健法」が唯一のものである。これは戦後間もないころ、結核予防を目的に作られた法律であり、条文を読んでも小中高のことだけの構成で、大学の文字は一切出てこない。

本研究は、法人化された全国の国立大学がどのように労働安全衛生法への取り組みを行っているのかをアンケート調査や聞き取り調査を行い明らかにしようとするものである。調査を行う重要な視点として、大学が民間企業と大きく異なり、実験研究を行っている多数の学生の存在があることをも視野に入れ、「労働者」でない学生を安全衛生の上でどのように扱っているのかをも調べてみた。

具体的なアンケートの調査方法は、国立大学については、有害な薬品の使用や危険な実験を行う頻度が多くあると思われる、医学部や理工系学部を含む65大学をはじめ、87国立大学すべてについて行った。アンケートの調査項目の中には、労働安全衛生法に基づく、一般的な労働安全衛生体制構築の取り組みとともに、その中で学生をどのように位置づけているのか、或いは位置づけようとしているのかの質問もいれた。又、国立大学と比較検討する意味で、以前から労働安全衛生法の適用下にあった、私立大学に対しても同様な内容のアンケート調査を行った。さらに、アンケート結果を集計し、取り組み状況で特徴的ないくつかの大学に対して、直接訪問してアンケートでは解らなかった部分について聞き取り調査を行った。

アンケートの回収率は、国立大学で91%、私立大学で50%でした。アンケートにご協力頂いた各位に対しお礼申し上げます。又、訪問しての聞き取り調査に、快く応じて頂いた東北大学環境保全センター 丹野庄二博士、中村修助手、進藤拓助手、東北大学施設部施設管理課施設安全係 熊谷清志施設安全係長、熊本大学総務部給与福祉課安全管理室 の本田公治室長、岩田誠二安全管理係長、松尾治幸技術専門職員、藤田智紀氏、早稲田大学総務部環境安全管理課 三上秀幸課長、同押尾浩志氏、早稲田大学理工学術院統合事務・技術センター技術部 羽田野新平技術部長、同衣田淳一副部長、同技術部・技術企画総務課 尾島浩幸課長、同細井肇主任、東京工業大学施設運営部施設安全企画課 大堀浩課長、同高坂安全企画係長、同大学総合安全管理センター 長谷川紀子助手、名古屋大学の中村正秋総長補佐、総務企画部人事労務課、木村課長補佐に対してもこの場をお借りしてお礼申し上げます。

（Ⅱ）アンケート結果とその分析

回収率	依頼大学数	回答大学数	回答率（%）
国立大学	87	79	91
私立大学	22	11	50

質問への回答内容

1. 貴学の事業場数をお答え下さい

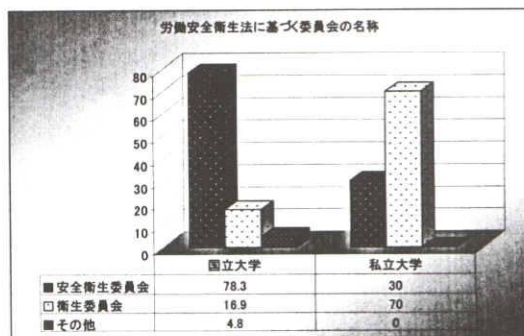
事業場の数（平均）	国立大学	4.65
	私立大学	5.36

国立大学はすべての大学にアンケート依頼をおこない、しかも回答率が高かったのではほぼ平均的な事業場数になっているものと思える。私立大学は、東海、関東、関西地方の理工系の大学に依頼をおこなった

ので、やや規模が大きな大学が対象になり、私立大学の全国平均より事業場数も多くなったと思われる。

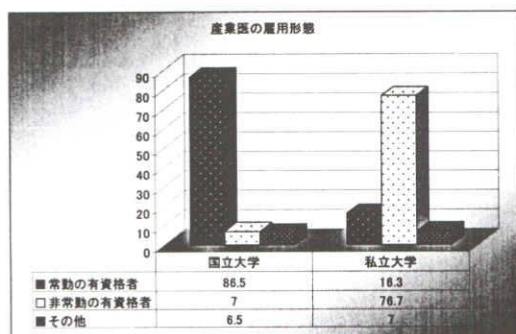
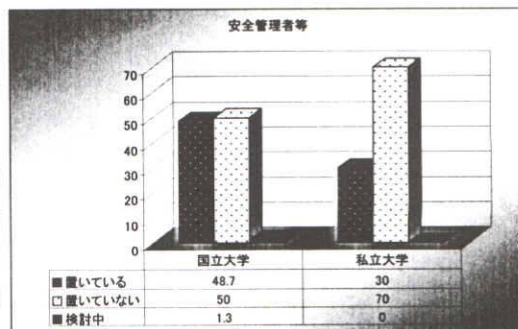
2. 労働安全衛生法に基づく委員会の名称についてお答え下さい。

労働安全衛生法に基づく労働安全衛生委員会設置は、大学は業種としては安全を外した衛生委員会が良いことになっている。ただ、理工系学部では有害物質を扱ったり、危険を伴った実験装置を稼働したりするので、理工系学部を含む大学では安全衛生委員会になっている。理工系学部を含まない大学も含め、国立大学全体で、安全衛生委員会の設置が約8割となっている。



3. 労働安全衛生法では、大学は業種区分において安全管理者を置く必要はありませんが、法定外で安全管理者等を置いていますか。

労働安全衛生法では安全管理者を置かなければならない業種に大学は当たらないが、国立大学において約半数の大学が法定外で安全管理者等を置いている。一方、私立大学に於いては、理工系の学部を含んでいる大学のための調査でも、安全衛生委員会設置と同様に、安全管理者等を置いている大学は、約3割であった。



4. 貴学で選任した産業医の雇用形態は1～3のどれに該当しますか。

1. 常勤の産業医としての有資格者 () 名
2. 非常勤の産業医としての有資格者 () 名
3. その他 () 名

産業医の雇用形態は、国立大学においては、ほぼ9割が常勤の有資格者である。国立大学のその他は、常勤の有資格者教員を産業医に命じたり、年間委嘱や委託等がある。

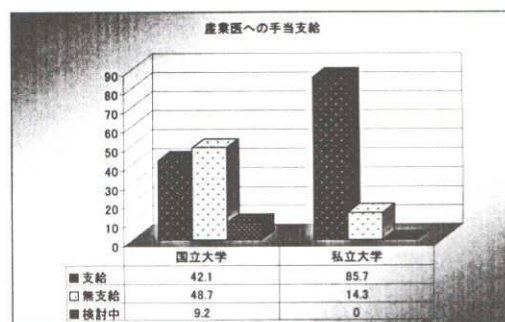
一方、私立大学では、約8割が非常勤の有資格者である。私立大学のその他は、嘱託医である。

5. 上記4. で「1」を選ばれた場合、当該産業医としての職務に対して、何らかの報酬もしくは手当等を支給していますか。

1. 支給している
2. 支給
3. 検討中

産業医への手当等の支給は、国立大学では、支給と無支給がほぼ同じくらいであった。

上記4からも国立大学では常勤の有資格者が圧倒的であるので、支給と無支給の違いは大学自身の手当を「出す、出さない」の判断の違いであろう。私立大学では、国立とは対照的に手当支給大学の比率が多くなっている。



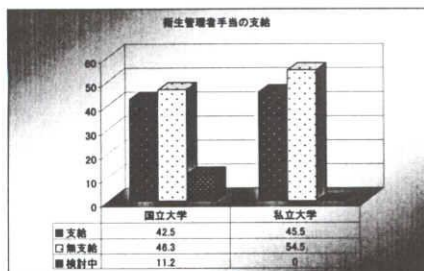
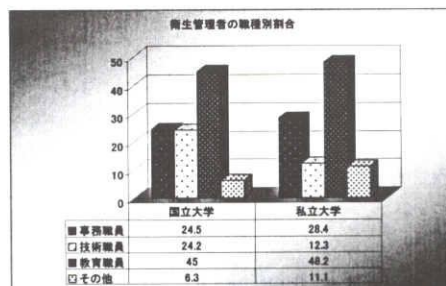
6. 貴学全体で選任されている衛生管理者の人数及び職種をお答え下さい。

人数 () 名 内衛生工学衛生管理者 () 名
 内訳 事務職員 () 名
 技術職員 () 名
 その他 () 名

大学当たりの衛生管理者数 同衛生工学衛生管理者数

国立大学	15.5人	9.7人
私立大学	7.4人	4.9人

衛生管理者の職種別割合は、国立大学、私立大学とも教員の割合がトップでどちらも約半数を占めている。事務職員と技術職員の割合は、国立大学ではほぼ同じだが私立大学では事務職員が技術職員の倍以上の割合である。その他の職種は、保健師、看護師等医療系職員である。



7. 衛生管理者としての職務に対して、何らかの報酬もしくは手当等を支給していますか。

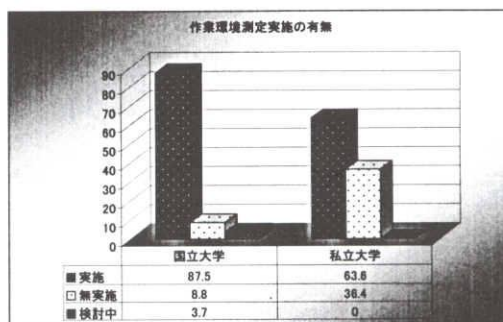
- 1, 支給している
- 2, 支給していない
- 3, 検討中

衛生管理者への手当支給は、国立大学、私立大学ともに約半数近い大学で支給されている。国立大学は、労働安全衛生法の適用下になって間もなく、大学によっては衛生管理者の養成中でもあるので、一部では検討中の大学もある。

8. 作業環境測定を何らかの形で行っていますか。

- 1, 行っている
- 2, 行っていない
- 3, 検討中

作業環境測定実施の有無については、意外なのは、以前から労働安全衛生法の適用下にあった私立大学において、理工系学部を有する大学にもかかわらず、無実施の大学が少なからずあったことである。国立大学は、法人化して2年経ったと言えども、まだ完全ではない面もあるが、何らかの形でほぼ行っているようである。



9. 上記8. で「1」を選ばれた場合、作業環境測定の対象となる単位作業場（測定部屋）の数はいくつですか。

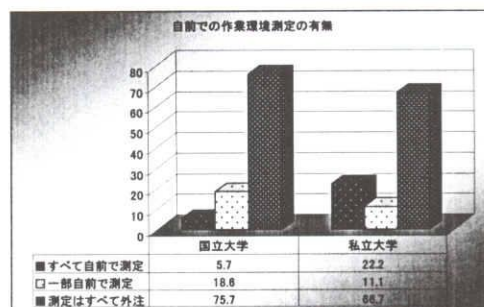
() 部屋
大学当たりの単位作業場数（測定部屋）

国立大学	81部屋
私立大学	10部屋

上記の国立大と私大の測定部屋数の違いは、大学の規模の違いもあるので、何とも評価出来ないが、国立大学は平均81部屋ある。このことは作業環境測定にかなりの手間とお金をかけざるをえない状態を示している。

10. 同じく上記8. で「1」を選ばれた場合、貴大学の職員で作業環境測定士の資格を有する人に実施させていますか。

これは、いわゆる作業環境測定を「自社測定」しているのかについての質問である。この件では、私立大学の方が「すべて自社測定」の比率が多かった。衛生管理者の巡視と異なり、作業環境測定士の育成は、国家試験が有害物の種類別に5種類もあり、計画的に育成しなければならず、かつ登録講習や測定機器の購入等に費用が掛かる。それ故当面、大規模大学ほど、測定部屋数が多くあるので、自前で測定できる体制を作るのが



大変な為、外注にせざるをえない状態にあるともいえる。「完全自社測定」或いはそれに近い「部分自社測定」を行っているいくつかの大学は、超大規模大学ではなく、むしろ3～4人の測定士が専任で行えば全学の「自社測定」ができる規模の中・大規模大学である。

11. 貴大学の職員で第二種作業環境測定士及び第一種作業環境測定士の資格を有する 人（試験合格して登録予定者含む）は何人いますか、該当する項目に○印を付け人数 を記入下さい。

1, 第二種作業環境測定士（二種のみ） () 名

第一種作業環境測定士

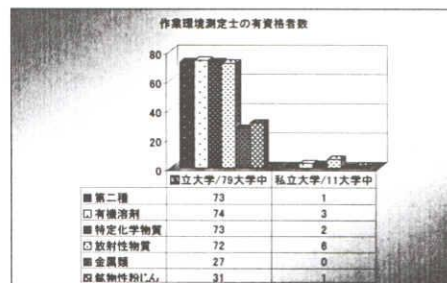
2, 有機溶剤 () 名

3, 特定化学物質 () 名

4, 放射性物質 () 名

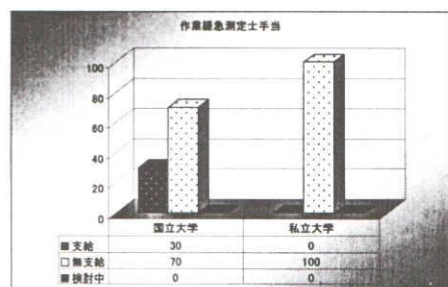
5, 金属類 () 名

6, 鉱物性粉じん () 名



作業環境測定士の、測定物質ごとの有資格者は、回答のあった国立79大学と私立11大学で上記の人数です。国立大学の場合、第二種と第一種の有機溶剤、特定化学物質、放射性物質の資格を持った者がそれぞれ約70名いる。私立大学では、放射性物質が割合として他より多くいる以外は全体的に国立大学より比率的にも少ない。国立大学に於ける「自社測定」の割合は、一部実施も含めて約24%（約4分の1）なので、すべて自前で測定を行おうとすると、単純計算で70人×4=280人であるので、約200人位新たに作業環境測定士が必要になる。

独立行政法人となった国立大学としては、独法化前に行ってこなかった業務が新たに加わったことなので、大学運営上、人的にも経済的にもかなり負担になっているといえる。一方、大学は民間企業と異なり有害物の取り扱い量が少ないので測定を免除云々との声もあるが、新規性の高い有害物質を多く取り扱う大学は、量こそ製造企業よりはるかに少ないが、他種類の有害物とリスクが不明な新規性のある物質を扱っているため、その面からの監視も必要であろう。少なくとも大学といえども現行法令で決められている作業環境測定を免除されることはできないことを前提に早急に測定体制を作る必要があるといえる。



12. 上記10. で「1」「2」を選ばれた場合、当該作業環境測定士としての職務に 対して、何らかの報酬もしくは手当等を支給していますか。

作業環境測定士への手当支給は、国立大学では30%の大学が支給している。一方私立大学ではどこも支給していない。国立大、私立大ともまだ作業環境測定士の数が圧倒的に少ないこともあるので、手当支給の件は流動的だともいえる。

13. 同じく上記10. で「1」「2」を選ばれた場合、行っている作業環境測定の種類について○印を付けて下さい。

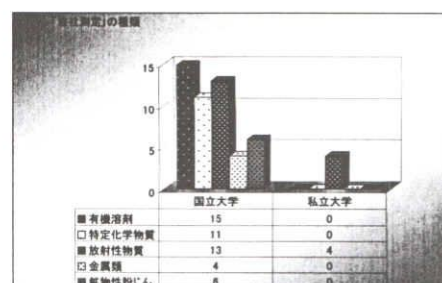
1, 有機溶剤

2, 特定化学物質

3, 放射性物質

4, 金属類

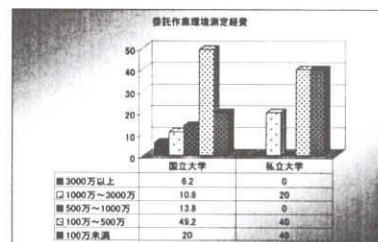
5, 鉱物性粉じん



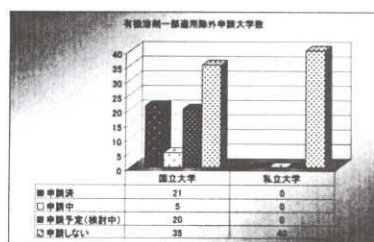
自前で作業環境測定をしている場合、その種類を調べたところ、国立大学では、有機溶剤、特定化学物質、放射性物質が主であった。私立大学では、放射性物質が中心である。放射性物質の測定は、作業環境測定以前から放射線障害防止法関係で管理区域の測定も義務づけられている。そのことと混同して回答している大学もあるかもしれない。

14. 同じく上記10. で「2」「3」を選ばれた場合、作業環境測定機関に委託した 費用は年間いくらかでしょうか。

- 1, 3,000 万円以上
- 2, 1,000 万円～3,000 万円未満
- 3, 500 万円～1,000 万円未満
- 4, 100 万円～500 万円未満
- 5, 100 万円未満



作業環境測定を委託した場合の経費は、国立大学では3,000 万円以上が6.2%、1,000 万円～3,000 万円未満が10.8%、500 万円～1,000 万円未満が13.8%あったが100 万～500 万が49.2%で約半数を占めた。私立大学では、1,000 万～3,000 万が2割あったが、あとの8割は100 万～500 万の間であった。



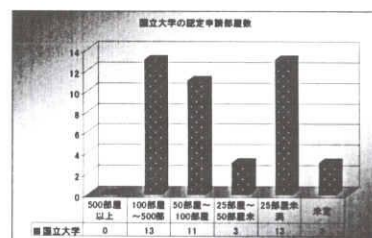
15. 有機溶剤の一部適用除外認定申請（有規則3条）についてお答え下さい。

- 1, 申請済
- 2, 申請中
- 3, 申請予定
- 4, 申請しない

除外認定申請は、随時にできるが、通常作業環境をはじめる前に行うものであることから、主に国立大学に関係した質問である。回答は下記のように、国立大学では、「申請予定」も多くありすでに申請が終わっている大学も21大学ある。私立大学は、時期的に、このような手続きは終わっているのも、すべて「申請しない」になっている。

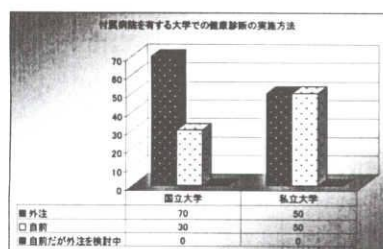
16. 上記15. で「1」～「3」を選ばれた場合、有機溶剤の一部適用除外認定申請 を行う（行った）部屋数は何部屋ですか。

- 1, 500 部屋以上
- 2, 100 部屋～500 部屋未満
- 3, 50 部屋～100 部屋未満
- 4, 25 部屋～50 部屋未満
- 5, 25 部屋未満
- 6, なし



多くの国立大学において、有規則3条の「適用除外申請」を行っている。

大学の研究室の場合、窓や換気扇があっても「タンク内での作業」と労働基準監督署は運用しているようである。有機溶剤中毒予防規則（有規則）3条に、有機溶剤業務を行っていても有機溶剤等の許容消費量を超えなければ、この規則の大部分又は一部について適用が除外される。許容消費量は、屋内作業場の内タンク等の内部以外の場所では作業時間1時間で使用する量として、またタンク、船倉、坑又は地下室その他通風が不十分な屋内作業場では1日で使用する量として決められている。これらの計算は、有機溶剤等の区分による係数に作業場の気積を乗じて得た値とする。なお、規則の大部分についての適用が除外される場合は、定常的に許容消費量を超えない場合であって、所轄労働基準監督署長の認定を必要とするものである。大学の研究室の場合、同規則の実際の運用は、タンクの中の作業として、いわゆる1日で使用する量として計算されている。要するに厳しい基準を適用されている。



17. 付属病院を有する大学における健康診断（定期健康診断、特定業務健康診断、特殊健康診断）実施状況についてお聞きます。

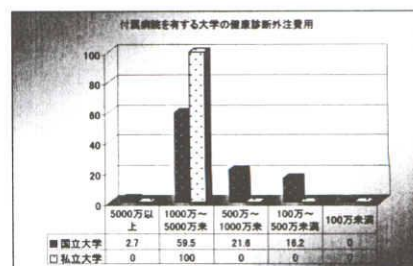
- 1, 外注している
- 2, 自前でしている
- 3, 自前でしているが外注を検討中

付属病院を有する大学での健康診断の実施方法は、国立大学では7割が

外注されている。私立大学では5割が外注されている。国立大学は、労働安全衛生法適用下に入り、従来からの定期健康診断以外に、特定業務健康診断、特殊健康診断の実施が義務づけられたことから、業務量の増大に自前では対応できない為、外注が増えたと思われる。

18. 上記17.で「1」を選ばれた場合、健康診断に掛かる年間予算はいくらですか。

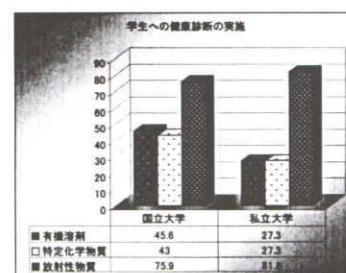
- 1, 5,000万円以上
- 2, 1,000万円～500万円未満
- 3, 500万円～1,000万円未満
- 4, 100万円～500万円未満
- 5, 100万円未満



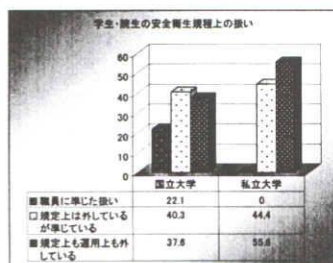
上記と同じ、付属病院を有する大学における、健康診断の外注費用は、国立、私立とも1,000万円～5,000万円がもっとも多く、国立大学では約6割の大学が外注であった。国立大学の小規模大学では、100万円から500万円、国立大学の小の上規模クラスの大学で500万円～1,000万円の費用が掛かっている。私立大学の場合は、付属病院を有する大学は、大規模大学なので費用が高くなっている。

19. 有機溶剤、特定化学物質、放射性物質を取り扱っている学生・院生の健康診断は 行っていますか。健康診断を行っている場合、下記の該当するものに○印を記入下さい。

- 1, 有機溶剤
- 2, 特定化学物質
- 3, 放射性物質



有機溶剤、特定化学物質、放射性物質を取り扱っている学生・院生に対して、労働安全衛生法での特殊健康診断をしているか否かを聞いた項目であるが、記述として「有機溶剤、特定化学物質、放射性物質を取り扱っている学生・院生に対して、一般的な健康診断を行っているか否か」との問いと取られる面もあるので、多少多めの数値で出ているかもしれない。放射性物質を扱う者に対しては、以前から放射線障害防止法で健康診断が義務付けられていたが、他の有害物を使用する際の特殊健康診断は、学生に対しては法令上の義務はない。義務でない特殊健康診断を国立大学、私立大学とも3, 4割の大学で行っていることは評価できる。今回、聞き取り調査を行った早稲田大学と東京工業大学、名古屋大学では、アンケートでの回答と同様に間違いなく有害物を取り扱っている学生・院生に対しても職員（労働者）と同様（学生への周知の仕方はさまざまな方法であるが）に特殊健康診断を行っていた。



20. 貴学の安全衛生規程等で職員（労働者）以外の学生・院生をどのように扱っていますか。

- 1, 安全衛生については職員に準じた取り扱いにしている。
- 2, 規定上は外しているが安全衛生上は準じた扱いにしている。
- 3, 規定上も運用上も外している。

今回のアンケートで特に知りたかった設問でもある。「職員に準じた扱い」は、「規定上は外しているが準じている」を入れたら、国立大で約6割、私立大で約4割を占めている。各大学の運用で準用するのもよいが、法令上準用すると示した方がよい。よって、この件は国が率先して改善していく問題でもある。

(Ⅲ) 5大学への聞き取り調査について

(熊本大学、東北大学)

アンケートの補充調査として、平成17年12月12日（月）に熊本大学、12月13日（火）に東北

大学を訪問、両大学については、主に作業環境測定への取り組みについて聞き取り調査を行った。両大学を作業環境測定の聞き取り調査としたのは、両大学ともすべての測定物質について「自社測定」している数少ない大学であったからである。熊本大学は、532部屋（内放射性物質85部屋）ある単位作業場の測定を4名（2名は完全勤務でない非常勤職員）で行っていた。担当部門は、総務部給与福祉課安全管理室で実際の測定機器等は環境安全センターに完備していた。作業環境測定等安全管理面を安全管理室で行



東北大学の構内



東北大学環境安全センター
内の作業環境測定用機器

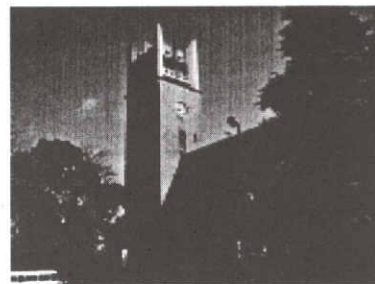
い、健康診断等は、総務部給与福祉課職員厚生係で行っているようである。

東北大学の担当部門は、施設部施設管理課の施設安全係だが実際の作業環境測定は、環境安全センターが行っており、3名（内1名は非常勤職員）で170部屋（H17.10.18現在）の単位作業場の測定を行っていた。同大学は歴史もあるので古い建物が多くあり、今後アスベストにかかわる測定業務が加わるので人員を増加することが深刻な課題であった。両大学について共通なのは、事業場がいくつもあるなかで（熊本大4事業場、東北大26事業場）全学の作業環境測定を行っていることである。特に東北大学では、試料採取したあとその試料を測定をするための移動にかなり時間が

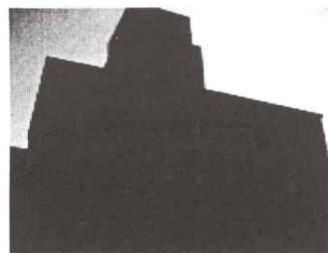
掛かると思われる。なお、熊本大学の非常勤職員2名は、民間の作業環境測定機関を定年退職した方を採用したとのことであった。独法化とともに突然行うこととなった作業環境測定をスムーズに行う上で有効な手段かとも思われた。

（早稲田大学、東京工業大学）

同様の補充調査として、平成18年2月9日（木）に早稲田大学、2月10日（金）に東京工業大学への聞き取り調査を行った。両大学とも共通していることは、労働安全衛生法では義務化していないのに、有害物を使っている学生・院生に対して特殊健康診断を行っていることである。放射性物質使用者については、法令で決まっているからか、国立私立を問わずほとんどの大学で、学生・院生に対しても健康診断を行っているが、有機溶剤や特定化学物質等を使用している学生・院生に対して行っている大



早稲田大学大隈講堂



東京工業大学本館

学は約3、4割位であった。例えば早稲田大

学に於ける最近の特殊健康診断者数は、教職員136名に対し、学生336名。院生578名となっている。東京工業大学に於いては、法人化により制定した「国立大学法人東京工業大学安全衛生管理規則」と同時に「国立大学法人東京工業大学における学生等の安全衛生管理に関する暫定措置を定める規則」も制定した。この暫定規

則は、いわゆる職員の所をすべて学生に読み替えする「読み替え規程」である。「当該作業に従事する職員」を「当該実験を行う学生等」と職員を学生に読み替えるだけでなく、「職員を採用した場合又は職員の従事する業務の内容

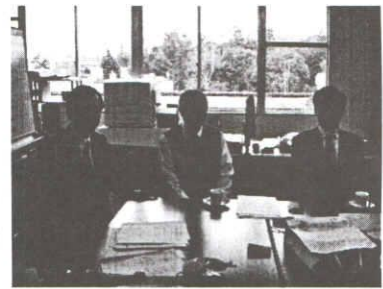
を変更した場合には、当該職員に対し、その従事する業務に関する」を「学生等を新たに受け入れた場合又は学生等の行う実験等の内容を変更した場合には、当該学生等に対し、その実験等に関する」と読み替えたり「職員が労働災害その他就業中」を「学生等が災害その他修業中」等々すべての条項に関して、職員と学生を同等に扱う為の読み替えをおこなっている。この規程は、労働安全衛生法に学生が不適用であり、学校保健法では、特殊健康診断について何も触れていない法体系の下で、国立大学に於いては画期的な規程であるといえる。

このほか、東京工業大学でのユニークな取り組みとして学部4年生以上の学生および教職員のストレス状況や勤務状況、生活習慣についての「ストレスチェック」がある。これらはすべて法令以外での取り組みであり、法令の趣旨を補完充実させる取り組みともいえる。参考までに、本冊子の最後に「国立大学法人東京工業大学安全衛生方針」「国立大学法人東京工業大学における学生等の安全衛生管理に関する暫定措置を定める規則」及び「ストレスチェック表」を又、今回のアンケート文も掲載した。

(名古屋大学)

平成18年2月14日名古屋大学への聞き取り調査を行った。名古屋大学を訪問大学に決めたのは、大規模大学の中でも比較的全学的な状態をつかみやすい規模と学部構成をしているからである。名古屋大学の学部分布は、主に鶴舞地区の医学部・同病院と、理工農、文系を抱える東山地区に分かれている。名古屋大学での作業環境測定は、まだ準備段階であり、主に工学部に於いて技術部が取り組みつつある。必要な測定機器や作業環境測定士の人数もまだ十分ではなく、これから体制を作り上げていくとのことだった。

尚、学生への特殊健康診断は、実際に有害業務（学生の場合は有害な実験等と東京工業大学では読み替えている）を行っている学生・院生全員にどこまで周知されたかは解らないが、アンケートで使用の有無を聞いて使っていると答えた者に対して、特殊健康診断をしているとのことであった。以上、各大学へのこれまでの聞き取り調査から判断すると、アンケートの間19の回答で示された数値はほぼ正しいと判断してもよいと思え



中村正秋総長補佐（中心）
への聞き取り調査

(Ⅳ) まとめ

本研究の目的は、独立行政法人化された全国の国立大学が、労働安全衛生法の適用下、どのように法令を取り入れているのかを調査したものである。調査項目もできるだけ回答を容易にできる内容に絞った為、十分に回答の中身をつかめない面も多々ある。また、項目に対してすべてを回答をされなかった（つかんでいない）大学も少なくなかった。アンケートの集計結果を見る際これらのことをも含んで見て頂きたい。そのような不十分な面もあっても、大まかではあるが、全国の国立大学の労働安全衛生法への取り組み状況の一面を明らかにすることができたと自負している。特に、労働安全衛生法適用下、学生・院生をどのように取り扱っているかも、特殊健康診断等の実施の有無からある程度判断できた。労働安全衛生法は、労働基準法がそうであるように、あくまで安全衛生の「最低基準」であるので、法を補充したり法を超える取り組みも必要である。その端緒も聞き取り調査により垣間見ることができた。これらの先進的な取り組みを行っている各大学から情報を発信したり、労働衛生等（学務関係も含め）に係わる担当者間の交流も必要である。そのような取り組みの積み重ねこそ、大学における労働安全衛生法体系の充実の近道になるであろう。

(アンケートの回答を頂いた大学)

国立大学

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学、広前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪外国語大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿児島体育大学、琉球大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、総合研究大学院大学

計79大学

私立大学

愛知工業大学、大阪産業大学、近畿大学、東京理科大学、日本大学、龍谷大学、早稲田大学、中部大学、同志社大学、京都産業大学、千葉工業大学

計11大学